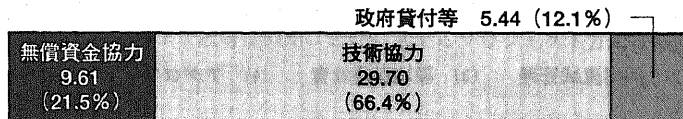


(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	8.00	220.31
	有償資金協力 (億円)	0	770.83
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	33.15	511.40
	研修員受入 (人)	153(新規) + 10(継続)	1,784
	専門家派遣 (人)	60(新規) + 60(継続)	967
	調査団派遣 (人)	95(新規) + 19(継続)	1,866
	協力隊派遣 (人)	24(新規) + 101(継続)	582
	機材供与 (100万円)	379	10,017
	単独機材供与 (100万円)	34.85	901.33
	開発調査 (件)	2	31
プロジェクト方式技術協力 (件)	7	17	

わが国の対パラグアイODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



## ● 公共・公益事業分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
電気通信訓練センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	90	事前調査	95年度までの 累 計	22	15	485,676
	91	長期調査				
	91	実施協議	96年度	6	4	10,135
	92	計画打合せ				
	94	計画打合せ				
	96	終了時評価		6	0	

#### (要請背景)

パラグアイでは、1977年に策定した「社会経済発展国家計画」以来、電気通信部門を強化することにより、電気通信および電子工学の分野における人的資源を質・量ともに改善することを目標に掲げた。このためパラグアイ政府は、同国電気通信公社 (ANTELCO) の訓練教育機関である電気通信学園 (IPT) において、同分野の技術者を国家レベルで養成してきた。しかし、IPTでの技術養成に必要な人材、機材、設備および建設を十分に有していないことから、同国政府は89年以降、わが国に対し、技術協力ならびに無償資金協力を要請してきた。

#### (目標と期待される成果)

ANTELCOの職員を対象とし、デジタル技術に対応可能な訓練コースを訓練指導者が実施することにより、訓練生がデジタル技術に対応可能な技術者 (エンジニアおよびテクニシャン) として養成される。

(協力活動内容)

センターで実施する11種類の訓練コースに対し、その講師をカウンターパートとして日本の技術(特にデジタル技術)を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東部中央地域幹線道路整備計画	パラグアイ総合交通計画調査マスタープランの結果を受け、現在の状況も勘案したうえで、設備の必要性の高い優先路線(幹線)をひとつに絞り、その路線に対するフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、代替案の比較検討の結果選定された最適案について、概略設計、施工計画、維持管理、運営計画の策定、事業費の積算、経済分析、環境影響評価、事業実施計画の策定を行うとともに、総合評価・提言を行い、その結果を取りまとめて最終報告書を作成し、パラグアイ政府へ提出した。	公共事業通信省	セントラルコンサルタント(株) 八千代エンジニアリング(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
東部農村地域給水計画	厚生省国立衛生局	日本テクノ(株)	96	3.40	96.7.15		
<p>パラグアイの給水普及率は25.3%と低く、特に地方部では8%で、乾期には水不足や水枯れの状態が続くばかりでなく、地表面の汚水の影響を受けやすい状況にあることから、給水事情を改善するため深井戸掘削機材などを購入する。本件は、モデル地区としての4地区(チャイベ、サン・フラノ、バリオ・クウェ、ラパス)において、深井戸掘削および給水施設の建設を行うものである。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
農機具開発研究用機材	一式	9,312	農牧省農牧教育局カアクベ 農業機械学校	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入
農業普及用機材	一式	5,150	農牧省普及局	小規模単独機材	専門家派遣

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
主要穀物生産強化計画 (当初R/D協力期間) 90.6.1～95.5.31 (延長R/D協力期間) 95.6.1～97.3.31	88	事前調査	95年度までの 累 計	35	20	234,287
	89	長期調査				
	89	実施協議	96年度	新規	1	0
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導		継続	4	0
	94	終了時評価				
<p>〈要請背景〉</p> <p>パラグアイ政府は、第4次国家経済社会開発5カ年計画（1985～1989）のなかで農業振興を最優先とし、南部地域農業開発計画をその4大政策（①輸出農産物の増産、②輸入農産物の代替生産、③小農振興対策、④生産環境の保全）の具体的実施計画の一環として位置づけ、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) 地域に適合する優良品種を育成し、種子生産を行うパラグアイ人技術者を育成する。 (2) 土壤保全のための不耕起栽培法を確立する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 優良品種の育成および管理 (2) 保証種子生産技術の確立 (3) 土壤保全のための栽培技術の改善</p> <p>以上に対する研究、開発および研修、訓練に対する助言・指導を行う。</p>						
青果物流通改善計画 (当初R/D協力期間) 91.3.6～96.3.5 (延長R/D協力期間) 96.3.6～98.3.5	90	事前調査	95年度までの 累 計	29	18	144,800
	90	長期調査				
	90	実施協議	96年度	新規	3	3
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導		継続	3	1
	93	巡回指導				
	94	巡回指導				
95	終了時評価				4,474	
<p>〈要請背景〉</p> <p>パラグアイの農業は国内総生産の約25%を占め、経済人口の45%以上が農業に従事している。また、輸出額の95%以上が農業部門によるものであり、国の開発政策においても農業部門は常に重要な位置を占めている。</p> <p>このようななかで、野菜と果物を含む食品の流通を改善するため、アスンシオン市は世界銀行の融資を受けて中央卸売市場の施設を建設し、1981年12月から7年間日本政府の技術協力を受け、「アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画」をプロジェクト方式技術協力として行った。</p> <p>このプロジェクトにより市場の体制は整備できたものの、アスンシオン市は生産者に対して品質規格の採用を強制する職権をもたず、また販売価格、出荷量などの市場情報の提供システムも未整備な状況であり、合理的な市場流通体制の確立が不十分な状況にあった。</p> <p>このため、パラグアイ政府は品質規格を利用した効率的な青果物の流通体制を整備するため、89年にわが国に再び技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>アスンシオン市中央食品卸売市場を中心として野菜、果物の品質規格基準に基づいた集荷、選別、荷姿の統一、出荷を行うための流通機構を編成・整備し、農産物の品質管理の向上、荷姿の改良を図り、ひいてはパラグアイの農産物生産振興に寄与する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 農業協同組合から市場までの間の集出荷に関する流通機構の編成、運営に関する指導 (2) 生</p>						

産物の集出荷システムの確立に必要な機械類の設備とその運営、管理に関する指導 (3) 野菜、果物の品質規格基準および荷姿に関する指導とその普及方法に関する指導 (4) 青果物流通改善センターを中心とした情報提供システムの整備とその運営、管理に関する指導 (5) 中央食品卸売市場の青果物部門の運営の改善指導

ピラール南部地域農村開発計画 (当初R/D協力期間) 94.7.1~99.6.30	91	南米農村基礎調査	95年度までの 累 計		8	6	273,108
	92	事前調査					
	93	長期調査	96年度	新規	2	3	48,645
	93	実施協議					
94	計画打合せ	継続		6	0		
96	巡回指導						

〈要請背景〉

(1) 第5次パラグアイ国家経済社会開発計画においては、特に農業基礎整備、栽培作物の多様化および生産の効率化を重視し、さらに同国南部地域に多くみられる小規模農業の振興を優先課題としている。(2) ピラール南部地域は、南部地区に走るパラグアイ川、東西のパラナ川の接点に位置する三角地帯で、これまでたびたび両河川の氾濫により被害を受け、特に83年の大洪水では農地の大部分が冠水し、道路が切断されるなどの甚大な被害を受けた。また、水位が80cm以上上昇した場所もあり、その後の自然排水もあまり進まず、冠水したままの土地が農地の約半分に及び、農業生産活動の後退を余儀なくされている。(3) パラグアイ政府は、ピラール南部地域を総合開発のモデルとし、農民参加による手づくりを中心とした農業基礎整備および生活基盤の整備、ならびに営農改善を一体とした開発計画（デルマースール計画）を策定した。

〈目標と期待される成果〉

モデル地区において、農業基盤などを整備するために必要な技術、および土地生産性を高め経営を改善するための技術体系の改善が図られ、それらの技術が南部地域一体に伝播され、小規模農家の農地が回復し、農業基盤が確立する。

〈協力活動内容〉

(1) 水管理計画（短期、中期、長期）の策定 (2) 排水管理に関する設計・施工 (3) 社会的・経済的に適合した排水管理法の検討 (4) 栽培技術、作付体系、土壌肥沃化改善に関する試験（試験圃場） (5) 改善した作付体系などの展示（展示圃場） (6) 普及員、その他政府スタッフ、キーマナーの訓練

東部造林普及計画 (当初R/D協力期間) 96.4.24~2001.4.23	94	事前調査	95年度までの 累 計		7	0	0
	94	長期調査					
	95	実施協議	96年度	新規	7	4	51,847
	96	計画打合せ			継続	0	

〈要請背景〉

近年パラグアイの森林資源は量的・質的な悪化が急速に進んでおり、農業地帯では耕地からの土壌の流失が農業生産を阻害し、生活燃料を薪炭に頼る農村部では、薪が入り困難になりつつある。また、同国の重要な輸出品である製材品は、原木の確保が困難で年々輸出額が減少するなど、森林消失に伴う各種の弊害が顕在化している。

特に国土面積の4割に人口の98%が集中する同国東部地域の森林率は、1968年の44.1%から90年には15%にまで低下した。ちなみに同年までに造成された森林は1万1000haで、消失した森林の0.2%を回復したにすぎない。

このためパラグアイ政府は、森林消失による弊害が特に顕著なパラグアイ東部の、①広域アスンシオン、②コロネル・オビエド〜シウダ・デ・エステ地区、③イタプア県地域を主体に、造成の主体者となる農民、牧場主、集落住民などを対象として、農耕地・放牧地と組み合わせた森林、集落周辺林の造林に必要な林業知識の普及を図りたいという意向をもっており、わが国に援助を求めてきたもの

である。

(目標と期待される成果)

東部地域での森林関係者および住民に対して、持続的利用を可能とする森林資源の造成に関する知識と普及技術の移転を行う。

(協力活動内容)

- (1) 森林関係者(行政官、造林実施者など)の訓練 (2) 普及資機材の整備と普及手法の改良  
 (3) 採種林の選定と苗畑の整備 (4) 森林普及活動促進のための苗木供給と間伐材利用技術を含む林業技術の提供 (5) モデル林の造成と展示 (7) 社会経済分析

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
小規模農業強化計画調査	パラグアイ政府の要請に基づき、同国の東部地域(約16万km <sup>2</sup> )における小農を対象に、作物多様化、貧困緩和および環境保全などを念頭に置いた総合的な小農支援プログラム(マスタープラン)の策定を行う。1996年度は、第1次・第2次現地調査および第1次・第2次国内作業を実施して、調査結果について中間報告書および最終報告書案を作成した。さらに本調査の概要・調査手法などについての技術移転セミナーを実施した。	農牧省	農用地整備公団

### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農牧省	(財)日本国際協力システム	96	4.00	96.6.21		
<p>パラグアイでは小・中規模農家が多いため、同国政府は、農業生産の中心である東部地域における農業開発を進め食糧増産を達成する目的で、1995年に続く「東部地方農業開発計画」を策定し、わが国に対して協力を要請してきた。本件は、上記の増産計画推進のための各種農業資機材の調達を図るものである。</p>							

### 開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
姫マツタケ栽培試験事業(基礎2次)	97.1.12 } 97.1.25	5	<p>目的：パラグアイにおいて日本企業が計画している姫マツタケ栽培事業について、試験実施の妥当性およびパラグアイに対する開発協力効果などを調査・検討し、事業計画書作成の際に必要な技術的、事業経営的な資料を収集することを目的とする。</p> <p>概要：投資環境、キノコ類の生産・流通、事業立地などについて調査を行い、事業計画・開発基本構想について検討した。</p>

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
食品分析用機材	一式	9,972	国立アスンシオン大学化学部	小規模単独機材	シニア専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
繊維産業品質管理 (当初R/D協力期間) 92.2.28~97.2.27	90	事前調査	95年度までの 累 計	30	13	353,504	
	91	長期調査					
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	96年度	新規	6	3	23,206
	93	巡回指導					
	94	計画打合せ	継続	5	0		
	95	巡回指導					
96	終了時評価						

〈要請背景〉

パラグアイにおける貿易の現状は、毎年2億USドル程度の輸入超過となっており、1989年現在の累積債務は20億USドルを超える額となっている。貿易収支の改善を図るためには、農産品の輸出に頼る現状から脱却し、工業と工業製品の輸出の振興が急務となっている。特に輸出額の約40%を占める綿花については、原綿としての輸出から、綿糸などの工業製品に加工し、付加価値を加えての輸出への転換を図り、貿易収支の大幅な改善をめざしている。このため工業技術の発展・向上を目的として63年に設立された国立技術標準院 (INTN) は、原綿と綿製品の品質の試験および検査の方法、規格の制定や、公的機関および民間業界からの委託研究作業などに携わってきた。しかし、同機関は民間および公的部門の期待を十分に満足させるには至っていないことから、機能の強化を必要とし、わが国に対し同機関の繊維部門への技術移転および人材養成の協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

INTNの繊維部門の強化およびパラグアイの繊維産業の発展に資することを目標に、カウンターパート自身が、綿紡績、繊維試験・検査、原綿および綿糸の工業規格整備、輸出のための検査に関する技術を身につける。

〈協力活動内容〉

- (1) 輸出のための試験・検査技術の確立
- (2) 綿製品の工業規格の整備と業界への規格の普及
- (3) 原綿から紡績までの工程における製造技術および品質管理技術の向上

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
看護教育用機材	一式	5,963	アスンシオン大学パルベロ 看護学校サン・エスタニス ラオ分校	WID関連特 別機材	シニア専門家 派遣
農村生活向上用機材	一式	328	農牧省農業普及局マジョ ル・マルティネス支所	WID関連特 別機材	協力隊派遣

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
職業訓練センター建設計 画			77	8.00			96.8 (F/U)
<p>(1) 本体：パラグアイでは、社会基盤の整備・拡充政策を行ってきたが、技術者の不足により事業推進に影響を与えてきた。そのため、技術者育成を図ることを目的として、訓練施設を建設した。</p> <p>(2) フォローアップ協力：施設の老朽化に伴い訓練活動に支障を来しているため、調査団を派遣し、現状の調査を実施した。その結果に基づき、1997年度に応急対策工事を行う予定である。</p>							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
妊産婦歯科保健指導教育 用機材	一式	3,046	保健省歯科局	WID関連特 別機材	協力隊派遣
婦人科疾患予防用機材	一式	1,079	保健省サン・エスタニスラ オ中央診療所	WID関連特 別機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地域保健強化プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.12.1~99.11.30	94	事前調査	95年度までの 累 計	11	6	92,289
	94	実施協議				
	95	計画打合せ	96年度	新規	4	3
		継続		5	0	
<p>〈要請背景〉</p> <p>(1) わが国は、パラグアイにおいて熱帯地方に特有の感染症の対策に関して研究協力を行い、同分野における技術移転は一定の水準に達した。しかし、一次医療といった国民に最も近いレベル(プライ</p>						

マリー・ヘルスケアレベル)の保健医療体制は未整備であり、日常的な予防知識の不足や初期治療の不備による疾病(呼吸器感染症、下痢症)が依然多い。(2)パラグアイ政府はプライマリー・ヘルスケアの推進を中心としたモデル地域医療サービスの向上を政策の重要課題にあげており、今後の協力も国民への直接的な裨益効果の高い、地域に根ざした住民参加型のプロジェクトが望まれている。(3)このような状況から、今回同国政府は地方中核病院を中心としたモデル地域のプライマリー・ヘルスケア体制を確立し、感染症疾患の対策を行うとともに、モデル地域を基盤とし、国レベルまで組織化されたプライマリー・ヘルスケアシステムを構築するため、プロジェクト方式による技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

下記の成果を目的として、モデル地域においてプライマリー・ヘルスケアの推進を中心に、地域医療のモデルとなり得る保健システムの強化と保健サービスの向上および住民の健康状態の改善を図る。

- (1) 全国レベルでの保健セクター・レビュー (2) モデル地区での参加型アクション・リサーチによる地域調査 (3) 健康教育プログラムの開発、実施、評価 (4) 保健医療従事者の育成 (5) 地域保健医療強化のための組織の確立

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アスンシオン大学病院母子センター建設計画	アスンシオン 大学	㈱梓設計 ㈱片平エンジニアリング				96.6 (事) 97.1 (本)	
パラグアイのトップレファレルであり、かつアスンシオン大学医学部の教育病院でもあるアスンシオン大学病院に、産科、婦人科、小児科を統合した母子センターを建設し、関連機材を調達する。							

ペルー  
●中南米

ペルー

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
ODA わが国の	無償資金協力	(億円) 36.80	433.22	
	有償資金協力	(億円) 620.81	2,562.11	
JICA の 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 9.85	347.21	
	形態別	研修員受入	(人) 249(新規)+17(継続)	3,164
		専門家派遣	(人) 4(新規)+7(継続)	656
		調査団派遣	(人) 70(新規)+0(継続)	1,574
		協力隊派遣	(人) 2(新規)+0(継続)	205
		機材供与	(100万円) 73	6,206
	単独機材供与	(100万円) 7.65	923.98	
	開発調査	(件) 4	44	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	11		

わが国の対ペルーODA(1996年暦年支出純額ベース、単位:億円)

無償資金協力 31.18 (50.8%)	技術協力 14.84 (24.2%)	政府貸付等 15.31 (25.0%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
犯罪鑑識技術指導用機材	一式	7,645	国家警察テロ対策局	一般単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画	ペルー政府の要請に基づき、チチカカ湖沿岸、プーノ市のプーノ湾（内湾）を対象に、総合汚染対策のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本件調査の要請背景、内容、調査の範囲、優先度および先方政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、わが国の協力の方針・方法の検討を踏まえ、本格調査のための実施細則の署名を目的とし、事前調査を行った。	国家開発院 チチカカ湖二 国間プロジェ クト	

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カニエテ川水資源総合開発計画	ペルー政府の要請に基づき、リマ首都圏への水供給量増加を目的とした、カニエテ川流域を対象とする水資源開発のマスタープランを策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本件調査の要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性および先方政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査などを行い、わが国の協力の可能性の検討を踏まえ、本格調査の実施細則の署名を目的とした事前調査を実施した。	リマ市上下水道公社	

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
野菜生産技術センター建設計画			88	8.46			96.9 (F/U)

(1) 本体：野菜生産技術の立ち遅れなどによって首都への野菜の供給不足が生じているため、これを改善することを目的とした、研究・開発を行うための施設および機材を供与した。(2) フォローア

アップ協力：使用頻度の高い実験機材の不足による稼働率の低下に伴い、スペアパーツを確定するための調査を実施した。その結果に基づき、1996年度に資機材購送を行った。

漁業・海洋科学調査船建造計画	漁業省海洋研究所	水産エンジニアリング㈱	96	13.79	97.3.14	96.7 (本) 96.9 (報)	
----------------	----------	-------------	----	-------	---------	----------------------	--

ペルーでは水産業が鉱業に次ぐ重要産業となっているが、漁業開発に必要な海洋調査や資源調査を行う現有の調査船が老朽化し、早晚運航を中止せざるを得ない状況にある。このため、ペルー海洋研究所(IMARPE)に対する漁業・海洋科学調査船の建造、調査機材の供与を行う。

食糧増産援助	農業省	財日本国際協力システム	96	7.00	96.6.14		
--------	-----	-------------	----	------	---------	--	--

ペルー政府は、農業発展のための中長期戦略として、国内の食糧自給をめざす「全国農業機械整備計画」や「セルパ地域農業開発計画」など、種々の計画を実施してきた。この食糧事情改善計画は、農村雇用および農業収入の増加をもたらすことも期待される。本件は、主要作物栽培における作業の能率化に必要な不可欠な農業資機材の調達を図るものである。

### ● 鉱工業分野 ●

#### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東部地域鉱物資源広域調査	対象地域12万km <sup>2</sup> の衛星画像解析を行い、同地域の鉱物資源賦存状況を把握し、有望地区を抽出する。1996年度は、衛星画像解析および地質調査を行った。12万km <sup>2</sup> をカバーするデジタル化された地質図および衛星画像が整備され、ペルー側に技術移転された。本地域南西部は、層準規制型の金鉱床が胚胎する可能性が指摘されており、地域東部の低地の漂砂金鉱床の源は、東部アンデス山岳地帯の古生層中の金に由来すると推定された。	地質鉱物冶金研究所	三井金属資源開発㈱

ペルー ● 中南米

### ● エネルギー分野 ●

#### 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
第3次地方小水力発電所復旧計画	エネルギー鉱山省	㈱イー・ピー・ディ・シー・インターナショナル	96	5.48	97.4.28	96.8 (本)	

ペルーの地方村落(リマ県、カハマルカ県、アヤクーチョ県、アレキパ県、ほか8県13カ所)の小水力発電所は、発電機などの老朽化のために機能が停止しており、その復旧のため水力発電機器(水車、発電機)の供与を行った。

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国観光開発マスタープラン作成調査	ペルー政府の要請に基づき、①全国における観光開発戦略の策定、②主要観光地における観光開発マスタープランの作成、③優先プロジェクトのフィージビリティ調査を目的とした調査を行う。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	工業観光統合通商交渉省	

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
第2次リマ市国立病院医療機材整備計画	保健省	㈱国際テクノ・センター	96	9.12	97.4.28	96.8 (本) 96.11 (報)	
医療サービス改善のため、リマ市立5病院に対する基礎的医療機材(人工呼吸器、保育器、手術台、麻酔器)などの供与を行う。							

● セント・クリストファー・ネイヴィース

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.29
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.12	0.51
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続) 11
		専門家派遣 (人)	2(新規)+0(継続) 2
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続) 0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続) 0
		機材供与 (100万円)	0.64 13
	単独機材供与 (100万円)	0 0	
	開発調査 (件)	0 0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0 0		

わが国の対セント・クリストファー・ネイヴィースODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

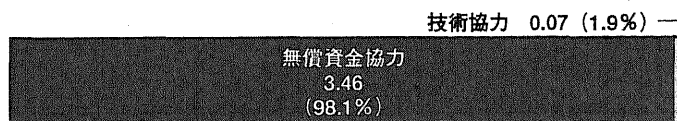
技術協力 0.42 (100%)
------------------------

## セント・ルシア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 0.38	23.67
	有償資金協力	(億円) 0	0
JICAの 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.58	3.66
	形態別		
	研修員受入	(人) 5(新規)+0(継続)	33
	専門家派遣	(人) 1(新規)+1(継続)	6
	調査団派遣	(人) 4(新規)+0(継続)	36
	協力隊派遣	(人) 2(新規)+1(継続)	4
	機材供与	(100万円) 1.2	20.6
	単独機材供与	(100万円) 0	2
	開発調査	(件) 0	0
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0	

わが国の対セント・ルシアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

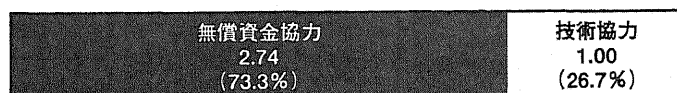


## セント・ヴィンセント

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 0	24.03
	有償資金協力	(億円) 0	0
JICAの 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.70	4.35
	形態別		
	研修員受入	(人) 8(新規)+1(継続)	38
	専門家派遣	(人) 0(新規)+2(継続)	5
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	36
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	機材供与	(100万円) 4	33
	単独機材供与	(100万円) 0	22
	開発調査	(件) 0	0
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0	

わが国の対セント・ヴィンセントODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



セント・クリストファー・ネイヴィス/セント・ルシア/セント・ヴィンセント © 中南米

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	9.93	26.77	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.52	2.83	
	形態別	研修員受入 (人)	4(新規)+0(継続)	15
		専門家派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	7
		調査団派遣 (人)	11(新規)+0(継続)	30
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.68	2.50
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対スリナムODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.17
技術協力	0.53
政府貸付等	-0.09

## ● 保健医療分野 ●

## 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
パラマリボ大学病院医療 機材整備計画	保健省 パラマリボ大 学病院	インターナシ ョナルコンサ ルタンツ(株)	96	9.93	97.3.21	96.8(本) 96.11(報)	
スリナムにおいて最大かつ最高位に位置するパラマリボ大学病院は、設備が老朽化し、医療サービスの低下が顕著になっていることから、サービスの改善や質的向上を図るため、手術台、人工呼吸器、X線装置などの医療機材を購入する。							

# トリニダッド・トバゴ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.39	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.23	13.39	
	形態別	研修員受入 (人)	9(新規)+0(継続)	63
		専門家派遣 (人)	8(新規)+0(継続)	26
		調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	109
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.75	162
	単独機材供与 (100万円)	0	27	
開発調査 (件)	0	3		
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対トリニダッド・トバゴODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.90 (100%)
------------------------

## ● 農林・水産分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	95年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
漁業訓練計画 (当初R/D協力期間) 96.4.1~2001.3.31	93	基礎調査	95年度までの 累 計	0	0	55,000
	94	事前調査				
	95	長期調査	96年度	8	2	75,107
	96	実施協議 計画打合せ				
			継続	0	0	

#### (要請背景)

トリニダッド・トバゴの経済は、依存していた石油と天然ガス採掘量の減少や価格の低下によって逼迫している。経済政策見直しの一環として、農業土地海洋資源省は、国内需要の半分以上を輸入に頼っている水産物の自給率の向上、および水産物輸出による外貨獲得を目的とした積極的な水産開発を展開しているが、同国唯一の水産訓練機関であるCFTDI(カリブ漁業開発訓練所)は、指導者の技術および訓練資機材の不足から、期待されている沿岸小規模漁業振興のための訓練・研修に対応できない状況にある。

このような背景のもと、トリニダッド・トバゴ政府は1994年6月に同施設の機能強化を目的とした技術協力をわが国に要請してきた。

#### (目標と期待される成果)

目標：CFTDIの技術・研修内容の質が向上し、水産分野の人材育成能力が強化される。

成果：(1) CFTDI講師陣の技術・専門知識が向上する。(2) 適正かつ普及可能な漁業技術、漁船機関保守管理技術、水産加工・品質管理技術がCFTDIに蓄積される。(3) 各分野で適切なカリキュラム、教材が整備される。(4) より高度な講習会の開催が可能となる。

〈協力活動内容〉

- (1) 漁業技術分野：①沿岸漁業の実態調査 ②適切な漁業技術の導入 ③沿岸漁業技術の講義および海上操業実習
- (2) 漁船機関分野：①沿岸漁船の実態調査 ②漁船機関の操作、保守管理の講義および実習
- (3) 水産加工・品質管理分野：①水産加工の実態調査 ②基礎的な水産加工、漁獲物処理、品質管理の講義および実習 ③地域に合った適切な水産加工、漁獲物処理、品質管理技術の導入
- (4) 共通項目：①講習カリキュラムおよび教材の改善 ②講習会の開催

# ウルグアイ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.43	5.76	
	有償資金協力 (億円)	0	71.66	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.11	76.17	
	形態別	研修員受入 (人)	54(新規) + 9(継続)	601
		専門家派遣 (人)	25(新規) + 11(継続)	281
		調査団派遣 (人)	12(新規) + 0(継続)	381
		協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	175	2,088	
	単独機材供与 (100万円)	33.88	193.36	
	開発調査 (件)	0	8	
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	8		

わが国の対ウルグアイODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	0.01
技術協力	6.31
政府貸付等	-1.51

## ● 農林・水産分野 ●

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
林木育種 (当初R/D協力期間) 93.3.10~98.3.9	91	事前調査	95年度までの 累 計	15	6	297,533
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	96年度	新規 2	2	18,611
	95	巡回指導		継続 4	0	

〈要請背景〉

ウルグアイは、これまで農牧業の振興を重点政策としてきたため、林業の歴史は浅く、森林率も国土面積の5%以下と極端に低い。

近年、民間企業が大規模な人工造林を進めており、また政府も造林政策を推進している。しかし、優良人工林造成に不可欠な林木育種は進んでおらず、採種園ももたない状況にある。

こうした状況に対応するため、ウルグアイ政府は、早急に優良種子生産体制を整備する必要に迫られており、採種圃造成技術をはじめとした林木育種研究を目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

林木育種を推進することにより、国産優良種子生産体制を確立し、材木の生産性と品質の向上および環境保全の推進に寄与するため、次の基礎技術を開発する。

- (1) 既存人工林を材料とした育種技術の開発 (2) 原産地からの種子導入による育種技術の開発

〈協力活動内容〉

- (1) 採種林の選定による育種 (2) プラス木の選抜による育種 (3) 増殖技術の開発 (4) 産地試験地の造成

果樹保護技術改善計画 (当初R/D協力期間) 95.3.1~2000.2.29	94	事前調査	95年度までの 累 計		10	6	55,657
	94	長期調査	96年度	新規	3	3	61,314
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	継続	4	3		
96	巡回指導						

〈要請背景〉

ウルグアイの果樹栽培において柑橘は重要な位置を占めており、ウルグアイ政府もその振興に努めている。その結果、柑橘栽培面積は果樹の総栽培面積の46%にまで増加したが、生産者の柑橘栽培技術は未熟であり、また同国で柑橘に関する研究を行っている国立農牧研究所 (INIA) サルトグランデ試験場も十分な技術力、研究能力を有していないため、果実の品質問題などが障害となり、生産者の営農基盤を強化させるには至っていない。そこで、ウルグアイ政府は、INIAの研究能力を向上させ、柑橘生産者の営農基盤を安定させるために、1991年8月にプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

柑橘栽培の植物保護に関連した主要問題について実用可能な対策を開発するとともに、病虫害対策および栽培管理の問題を解決できるようINIAの研究能力を強化する。それにより、INIAが同国の柑橘栽培のための研究活動を実施できるようになる。

〈協力活動内容〉

柑橘の果実品質に関係する主要問題に対して、次の分野で調査・分析、対策開発の研究を行う。

- (1) 病害防除：①病原菌による病害 ②ウイルスおよびウイルス性病害  
 (2) 虫害防除：①主要害虫の発生予察 ②総合防除  
 (3) 栽培管理：①栽培技術の改善 ②施肥と灌水

獣医研究所強化計画 (当初R/D協力期間) 96.10.1~2001.9.30	94	事前調査	95年度までの 累 計		3	0	0
	95	長期調査	96年度	新規	6	4	54,742
	95	実施協議					
			継続	0	0		

〈要請背景〉

ウルグアイの農林水産業は、GDPの12% (1992年) を占めるにすぎないが、24%を占める製造業においても農業 (畜産業を含む) 関連分野が中心となっている。特に畜産分野では牛肉、羊肉および羊毛の生産が主体となっており、これら畜産物は輸出金額の75% (1994年) を占め、重要な外貨獲得源となっているため、同国政府は畜産業を輸出貢献産業として振興している。畜産業の発展に必要な不可欠な家畜衛生の向上は、同国の経済発展に大きく寄与するものであるが、家畜伝染病診断に関する研究体制の立ち遅れによって、家畜伝染病が蔓延し、ウルグアイ政府は、国の重要産業である畜産業の振興に悪影響を及ぼす事態を危惧している。農牧水産省の家畜衛生研究局は、家畜疾病診断、家畜